

2. 岐阜県地域公共交通計画の令和4年度施策実施状況について

No.	計画目標	施策	実施主体					R4の主な取組み	特記事項	関係する達成目標		
			国	県	市町村	交通事業者	県協議会			目標	達成状況	
1.地域をつなぐ「広域交通」の維持・確保												
(A)	JR東海、名鉄の利用促進	利便性の向上			○	○	○	・ 県および沿線市町等で構成する関係団体により、ＪＲ東海（株）に対し、東海道新幹線および在来線の利便性向上や機能強化、リニア中央新幹線の早期実現に関する要望を行った。 ・ 県および沿線市町等で構成する関係団体により、名古屋鉄道（株）に対し、鉄道の利便性の向上や安全性の確保、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業推進への協力等に関する要望を行った。		(1)JR東海、名鉄の利用者数	基準：R1 6,699万人 今年度:R2 4,743万人 達成状況: 71%	
(B)	地方鉄道の維持・確保	・ 運行・経営安定化 ・ 安全確保 ・ 災害対応		○	○	○	○	・ 鉄道事業者は、企画列車やイベントの実施、一日フリー切符の発売、駅舎等のLED化、各種企画切符の発売、バイオディーゼル燃料実証実験開始、貨物混載事業等等、利用促進や利便性向上に係る事業を実施した。 ・ 国、県、市町村は、赤字に対する負担のほか、老朽化や安全対策及び新たな日常を見据えた経営基盤安定化のための事業に係る費用を補助した。（国：213,018千円、県：389,333千円、13市町村：1,124,481千円） ・ 燃料費高騰に伴い、県や一部市町は燃料費の支援を行った。（県：206,571千円）		(2)地方鉄道４社の利用者数	基準：R1 798万人 今年度:R2 717万人 達成状況: 90%	
(C)	広域バスの維持・確保	・ 運行 ・ 新設・再編・効率化 ・ 廃止対応		○	○	○	○	○	・ 国、県、市町村は、広域バス路線を維持するため、運行費や車両購入に係る費用を補助した。（国：323,774千円、県：443,586千円、15市町村：137,511千円） ・ 燃料費高騰に伴い、県や一部市町は燃料費の支援を行った。 ・ 事業者は、路線の一部延伸や、新設・廃止（※）、経路の再編等を行った。 ・ 東濃鉄道株式会社が運行する地域間幹線系統である明智線について、今後のあり方を事業者、沿線市、国、県で協議した。 ・ 事業者は、にしみのライナーリレーバスの実証実験を実施した。 ・ 西美濃厚生病院（大野町）の開業を見据え、事業者、沿線市町、県で、バス停の新設や地域で運行している路線乗り入れ等の検討を実施した。	※新設：岐阜乗合自動車笠松川島線、東濃鉄道多治見イオンモール土岐線。廃止：岐阜乗合自動車岐阜川島線。	(3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員	基準:R1 0.68人/km 今年度:R4 0.62人/km 達成状況: 91%
											(4)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の利用者１人当たり県負担額	基準:R1 71.1円/人 今年度:R4 95.2円/人 達成状況: 75%
(D)	運転手等の人材確保	・ 運転手等の育成・確保		○	○	○	○	・ 県は、従業員の大型二種免許取得費用を負担する乗合バス事業者に対し補助（13人分）したほか、健康管理のため、バス事業者やタクシー事業者が行う脳健診受診費用を補助（３人分）した。 ・ 市町村は、運転手の採用セミナー開催、ドライバー募集と事業者とのマッチング実施等の採用支援、二種免許取得費用の補助を行った（5市町村）。 ・ 事業者においては、運転士研修、体験型就職説明会等の採用、報奨金付紹介制度の導入、生活応援金等の支給、脳健診等の健康管理、働きやすい職場認証制度認証の取得等を行った。	・ 運転手（士）の充足状況（R4年度の定員に対する現員数） 地方鉄道 96%（４社平均、事業者聞き取り） 乗合バス 90%（７社平均、事業者聞き取り） タクシー運転者数 85%（R3年度／R1年度※） （※岐阜、大垣、美濃可児、東濃西部、東濃東部、高山各交通圏の運転者数の合計（岐阜運輸支局「タクシー輸送実績の推移」運転者数の推移（事業者データ中部運輸局））より）	(2)地方鉄道４社の利用者数	基準：R1 798万人 今年度:R2 717万人 達成状況: 90%	
										(3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行キロ当たり年間輸送人員	基準:R1 0.68人/km 今年度:R4 0.62人/km 達成状況: 91%	
										(8)観光客の公共交通利用率	基準:R1 9.8% 今年度:R2 6.1% 達成状況: 62%	
										(9)公共交通に対する県民満足度	基準:R3 5.5% 今年度:R4 5.6% 達成状況: 102%	
(E)	交通結節点における乗継円滑化	・ 乗継環境の改善 ・ リニア駅からの円滑な乗継・移動の検討		○	○	○	○	・ 事業者や市町村は、鉄道との乗り継ぎが円滑になるよう、ダイヤの調整を随時行った。 ・ 事業者や市町村は、乗り継ぎ時の待合環境改善のため、ベンチや上屋等の待合所の整備、デジタルサイネージ等の設置、パークアンドライド用駐車場の整備を行った。（13市町村） ・ 事業者は、インバウンド需要への対応のため、多言語案内放送装置を設置した。 ・ 一部事業者において、乗合バスに全国交通系ICカードを新規導入した。		(8)観光客の公共交通利用率	基準:R1 9.8% 今年度:R2 6.1% 達成状況: 62%	
										(9)公共交通に対する県民満足度	基準:R3 5.5% 今年度:R4 5.6% 達成状況: 102%	

											資料 3 - 2	
No.	計画目標	施策	実施主体					R4の主な取組み	特記事項	関係する達成目標		
			国	県	市町村	交通事業者	県協議会			目標	達成状況	
2.暮らしを支える「地域内交通」の維持・確保												
(A)	市町村地域公共交通計画の策定	・ 地域公共交通計画策定 ・ 輸送資源の総動員による移動手段の確保	○	○	○	○		・ 2 9 市町村において、単独又は共同して、2 6 の地域公共交通計画を策定した。（別紙 1） ・ 国は、計画策定に要する調査費用の補助を行った。（5市町に6,015千円）		(5)地域公共交通計画策定済み市町村数	基準:R3 26市町村 今年度:R4 29市町村 達成状況:R6目標94% R9目標78%	
(B)	自主運行バス等の維持・確保	運行、担い手の育成・確保	○	○	○	○		・ 3 5 市町村において、自主運行バスが運行するとともに、路線の見直しやバス停の新設、移設を行い、利便性を向上した。 ・ 国と県は、自主運行バスの運行費に対して補助を行った。（国：146,227千円、県：397,855千円） ・ 一部市町において、運行事業者を対象に二種免許取得費用の補助や運転手によるトークショーや採用セミナー、運転手募集のチラシの配布等を行った。 ・ 一部の市町において、企業からの有料広告収入を確保した。		(8)観光客の公共交通利用率	基準:R1 9.8% 今年度:R2 6.1% 達成状況: 62%	
										(9)公共交通に対する県民満足度	基準:R3 5.5% 今年度:R4 5.6% 達成状況: 102%	

											資料 3 - 2	
No.	計画目標	施策	実施主体					R4の主な取組み	特記事項	実施主体		
			国	県	市町村	交通事業者	県協議会			目標	達成状況	
3.地域公共交通の「活性化」☑効率化、利便性向上、利用促進等）												
(A)	新モビリティサービス等 を活用したD Xの促進	・自動運転 ・A I オンデマンド交通 ・G T F S、バスロケー ションシステム、キャッ シュレス決済 ・M a a S ・事業者業務のD X化	○	○	○	○	○	・国や県は、新モビリティサービスの実証実験等に係る費用を補助したほか、セミナーにおいて事例を共有した。（国：12事業64,079千円 県：3事業4,199千円） ・県は、GTFSデータ整備に係る市町村向け勉強会（２回）を開催するとともに、個別に有識者をアドバイザーとして派遣（２回）し、整備や更新を支援した。 ・市町村において、自動運転、AIオンデマンド交通、デジタルチケットを含むキャッシュレス決済、バスロケーションシステム、MaaSの導入や実証を行った（6市町村）。 ・事業者は、デジタルフリー切符の販売や全国交通系ICカードを乗合バスへの導入、自動運転実証実験、タクシーの配車アプリの導入等を行った。			(1)JR東海、名鉄の利用者数 基準 :R1 6,699万人 今年度:R2 4,743万人 達成状況: 71％ (2)地方鉄道 4 社の利用者数 基準 :R1 798万人 今年度:R2 717万人 達成状況: 90％ (3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行 キロ当たり年間輸送人員 基準:R1 0.68人/km 今年度:R4 0.62人/km 達成状況: 91％ (4)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の利用者 1 人当たり県負担額 基準:R1 71.1円/人 今年度:R4 95.2円/人 達成状況: 75％ (6)GTFSデータ整備済み市町 村の割合 基準:R4.7 57％ 今年度:R4 67％ 達成状況: 67％ (8)観光客の公共交通利用率 基準:R1 9.8％ 今年度:R2 6.1％ 達成状況: 62％ (9)公共交通に対する県民満足 度 基準:R3 5.5％ 今年度:R4 5.6％ 達成状況: 102％	
(B)	バリアフリー化の促進	・鉄道 ・バス ・タクシー	○	○	○	○		・鉄道について、平均利用者数が 3 千人以上の25駅のうち、未対応の1駅（JR岐阜駅）において、現在工事中。国、県、市は、整備に係る費用を補助した。（国：143,522千円、県：71,761千円、市：143,522千円） ・事業者や市町村は、自主運行バスのノンステップ車両やUDタクシーの導入や支援、駅のスロープ工事等を行った。 ・国、県は、地域間幹線系統の運行に使用されるワンステップバスやノンステップバスの車両購入に係る減価償却費を補助した。（国：53,588千円、県：54,042千円）			(7)乗合バス車両に占めるノ ン ステップバス車両の割合 基準:R2 42.9% 今年度:R4 43.3% 達成状況: 62％	
(C)	新型コロナウイルス感染 症対策の推進	・感染症対策	○	○	○	○		・県は、通学時間帯の密回避のため運行する増便・続行便を補助（2事業者5,131千円）したほか、事業者に対する財政的支援（7事業者91,996千円）を行った。 ・市町村は、感染症止対策対策や、運行等への財政支援、プレミアム付きチケットの販売や振興券の配布等を行った（16市町村）。			(1)JR東海、名鉄の利用者数 基準 :R1 6,699万人 今年度:R2 4,743万人 達成状況: 71％ (2)地方鉄道 4 社の利用者数 基準 :R1 798万人 今年度:R2 717万人 達成状況: 90％ (3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行 キロ当たり年間輸送人員 基準:R1 0.68人/km 今年度:R4 0.62人/km 達成状況: 91％ (8)観光客の公共交通利用率 基準:R1 9.8％ 今年度:R2 6.1％ 達成状況: 62％ (9)公共交通に対する県民満足 度 基準:R3 5.5％ 今年度:R4 5.6％ 達成状況: 102％	
(D)	県民等への利用促進啓発	・利用促進啓発	○	○	○	○	○	・県は、地方鉄道事業者による利用促進施策を補助した。 ・34市町村が、121の施策を実施した。（別紙2） ・交通事業者は、イベントの開催、企画列車、企画乗車券の販売、観光モデルコースの作成等の利用促進策を実施した。 ・市町村や事業者は免許証自主返納者への支援（別紙3）や障がい者割引等を実施した。			(1)JR東海、名鉄の利用者数 基準 :R1 6,699万人 今年度:R2 4,743万人 達成状況: 71％ (2)地方鉄道 4 社の利用者数 基準 :R1 798万人 今年度:R2 717万人 達成状況: 90％ (3)広域バス路線支援事業費補助金補助対象系統の実車走行 キロ当たり年間輸送人員 基準:R1 0.68人/km 今年度:R4 0.62人/km 達成状況: 91％ (8)観光客の公共交通利用率 基準:R1 9.8％ 今年度:R2 6.1％ 達成状況: 62％ (9)公共交通に対する県民満足 度 基準:R3 5.5％ 今年度:R4 5.6％ 達成状況: 102％	